



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,975	17.0	1,255	20.7	1,265	53.9	793	48.1
29年3月期第2四半期	5,106	25.4	1,040	40.9	822	17.5	535	21.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 808百万円 (72.1%) 29年3月期第2四半期 469百万円 (10.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	41.80	41.74
29年3月期第2四半期	28.20	28.15

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	11,556	10,123	87.0	530.06
29年3月期	11,723	9,633	81.7	504.88

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 10,064百万円 29年3月期 9,585百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		65.00		70.00	135.00
30年3月期		75.00			
30年3月期(予想)				18.75	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は75円となり、1株当たり年間配当金は150円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	11.1	2,900	28.5	2,910	26.2	1,850	22.1	97.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮し算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	19,896,000 株	29年3月期	19,896,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	908,464 株	29年3月期	910,464 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	18,986,934 株	29年3月期2Q	18,990,982 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月9日(木)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の業績は、売上高5,975,571千円(前年同期比17.0%増)、営業利益1,255,703千円(同20.7%増)となりました。

経常利益は1,265,575千円(同53.9%増)となりました。これは、前年同期は米国財務省証券に係る為替差損の計上等により営業外損益がマイナス217,940千円だったのに対して、当第2四半期連結累計期間では有価証券利息の計上等により営業外損益がプラス9,871千円となったことによるものであります。

税金等調整前四半期純利益は1,265,575千円(同55.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は793,715千円(同48.1%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想に対する進捗率は以下の表のとおりであります。

※当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率

(単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	5,975,571	5,106,502	+869,069	+17.0%	12,000,000	49.7%	10,794,849
営業利益	1,255,703	1,040,096	+215,606	+20.7%	2,900,000	43.3%	2,255,211
経常利益	1,265,575	822,156	+443,419	+53.9%	2,910,000	43.4%	2,304,781
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	793,715	535,714	+258,000	+48.1%	1,850,000	42.9%	1,514,469

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,189,656千円(前年同期比20.2%増)、営業利益1,082,507千円(同30.6%増)となりました。

第1四半期にM&Aコンサルティングにおいて大型案件を売上実現できたこと、及び各コンサルティング案件の受注も順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

※経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	5,189,656	4,314,178	+875,477	+20.2%	10,300,000	50.3%	9,195,447
営業利益	1,082,507	828,503	+254,003	+30.6%	2,540,000	42.6%	1,868,937

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高325,425千円(前年同期比11.3%減)、営業利益44,092千円(同64.6%減)となりました。

提携会計事務所からの相談件数・受注件数が前年同期比で減少したこと、及び当第2四半期連結累計期間は小型案件の売上計上が多かったこと、加えて人員増加等によるコスト増があったことから、業績は前年同期比減収減益となりました。

また、上記要因により売上高が伸び悩んだことから、通期業績予想に対する業績進捗率は低いものとどまりました。

※不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	325,425	367,038	△41,613	△11.3%	1,000,000	32.5%	806,504
営業利益	44,092	124,856	△80,763	△64.6%	305,000	14.4%	272,239

(F P 関連事業)

F P 関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高469,789千円（前年同期比46.8%増）、営業利益122,081千円（前年同期は8,080千円の営業利益）となりました。

主要顧客である銀行・証券会社等の金融機関の社員教育ニーズの高まりから、第1四半期に引き続き第2四半期もF P 資格取得講座・実務研修の受注が順調だったこと、及び確定拠出年金導入企業に対する研修の実施回数が増加したこと等から、業績は前年同期比増収増益となりました。

※F P 関連事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	469,789	319,818	+149,971	+46.8%	730,000	64.3%	667,344
営業利益	122,081	8,080	+114,000	+1,410.7%	55,000	221.9%	37,611

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,569千円（前年同期は123,277千円の売上高）、営業利益6,187千円（前年同期は77,821千円の営業利益）となりました。

前年同期は第1四半期に投資株式の償還益を計上したのに対して、当第2四半期連結累計期間はそのような投資回収案件がなかったことから、前年同期比減収減益となりました。

また、キャピタルソリューション式号ファンドにおいては第1四半期で新規投資を1件、193,065千円実行し、第2四半期で既投資先に対する追加投資を2件、合計36,050千円実行いたしました（平成29年9月末投資残高483,810千円）。

※投資・ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	7,569	123,277	△115,708	△93.8%	—	—	181,113
営業利益	6,187	77,821	△71,634	△92.0%	—	—	74,753

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高16,868千円（経営コンサルティング事業9,827千円、不動産コンサルティング事業2,100千円、F P 関連事業4,941千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが77,590千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが157,482千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが325,107千円の資金減となったことから、全体では406,756千円の資金減(前年同期は154,910千円の資金増)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は6,741,518千円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、77,590千円(前年同期は1,130,801千円の資金増)となりました。

法人税等の支払額688,488千円、営業投資有価証券の増加額229,115千円、その他の負債の減少額434,475千円等の資金減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益が1,265,575千円あったこと、賞与引当金の増加額90,238千円、仕入債務の増加額43,310千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、157,482千円(前年同期は523,862千円の資金減)となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出57,776千円(当社子会社の業務提携先の株式取得)、無形固定資産の取得による支出34,457千円、有形固定資産の取得による支出22,383千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、325,107千円(前年同期は377,057千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額331,985千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

M&Aコンサルティング・事業承継コンサルティング・事業成長コンサルティング・海外コンサルティングの引き合いが引き続き順調でありますので、通期は業績予想通りの業績を確保できると見込んでおります。

特にM&Aコンサルティング・事業承継コンサルティングにつきましては、親族内承継、役員・従業員への承継(MBO)、第三者承継(M&A)のいずれも対応できる点に特徴があり、その案件対応能力を強化するとともに、メガバンク・地域金融機関と人材交流を深める等、金融機関との連携を更に強化して案件発掘基盤を拡大してまいります。

また、昨今「働き方改革」に関する取り組み推進が叫ばれており、生産性向上・業務効率化・人事制度構築等に関するコンサルティングの引き合いが増加しておりますので、積極的にそのニーズに対応してまいります。

(不動産コンサルティング事業)

下半期は、親密な提携会計事務所にターゲットを絞って営業活動を行い、案件受注に注力するとともに、既相談案件について着実に受注すべく案件対応してまいります。

加えて、当社グループの経営コンサルティング事業と連携して、事業承継・M&Aコンサルティングのお客様に対し総合的な不動産コンサルティングの提案を積極的に行うことにより大型案件の受注に注力し、通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

(FP関連事業)

下半期も主要顧客である銀行・証券会社等の金融機関において、社員のコンサルティング力の強化に向けた教育ニーズが高まっておりますので、引き続き従来のFP資格取得講座・FP関連の実践実務研修に加えて、ヒューマンスキル研修・営業スキル研修等を総合的に組み合わせた人材育成に関する教育プログラムを積極的に提案してまいります。また、企業の「働き方改革」への取り組みによりWEB研修のニーズが高まっておりますので、効率的・効果的なWEB研修プログラムの開発・提案を積極的に行うことにより、通期は更なる業績向上を目指してまいります。

(投資・ファンド事業)

キャピタルソリューション式号ファンド(ファンド総額10億円)は、引き続き慎重に投資検討してまいります。なお、現時点においては下半期での投資株式の売却予定はありません。

② 平成30年3月期の通期連結業績予想

現時点において、当社グループの事業状況・見込に大きな変動はありませんので、通期連結業績予想数値に変更はありません。

平成30年3月期の通期連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	12,000	2,900	2,910	1,850

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,390,107	6,984,028
受取手形及び売掛金	864,276	870,434
有価証券	494	498
営業投資有価証券	254,833	483,948
商品及び製品	21,994	26,181
原材料及び貯蔵品	204	204
繰延税金資産	256,743	105,743
その他	535,964	576,704
貸倒引当金	△740	—
流動資産合計	9,323,878	9,047,743
固定資産		
有形固定資産	474,791	477,704
無形固定資産		
のれん	424,357	402,440
その他	44,013	72,190
無形固定資産合計	468,371	474,631
投資その他の資産		
投資有価証券	606,262	672,196
敷金及び保証金	534,681	528,617
繰延税金資産	20,349	19,979
その他	294,963	335,200
投資その他の資産合計	1,456,256	1,555,994
固定資産合計	2,399,419	2,508,329
資産合計	11,723,298	11,556,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,046	353,356
未払法人税等	508,564	138,445
賞与引当金	102,703	192,941
その他	1,115,157	683,324
流動負債合計	2,036,471	1,368,067
固定負債		
繰延税金負債	16,374	16,347
その他	37,078	48,184
固定負債合計	53,453	64,532
負債合計	2,089,924	1,432,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,523,982	1,523,982
利益剰余金	7,020,997	7,481,797
自己株式	△532,457	△531,288
株主資本合計	9,612,059	10,074,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,408	△1,251
為替換算調整勘定	△21,197	△8,123
その他の包括利益累計額合計	△26,606	△9,374
新株予約権	1,870	4,440
非支配株主持分	46,049	54,377
純資産合計	9,633,373	10,123,473
負債純資産合計	11,723,298	11,556,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,106,502	5,975,571
売上原価	617,402	891,001
売上総利益	4,489,099	5,084,570
販売費及び一般管理費	3,449,002	3,828,866
営業利益	1,040,096	1,255,703
営業外収益		
受取利息	12,688	6,858
受取配当金	479	26
為替差益	—	2,457
その他	3,674	2,343
営業外収益合計	16,841	11,685
営業外費用		
為替差損	207,800	—
有価証券償還損	14,707	—
投資事業組合運用損	—	198
その他	12,274	1,615
営業外費用合計	234,782	1,813
経常利益	822,156	1,265,575
特別損失		
固定資産売却損	7,106	—
事務所移転費用	1,174	—
特別損失合計	8,280	—
税金等調整前四半期純利益	813,875	1,265,575
法人税、住民税及び事業税	232,672	325,946
法人税等調整額	45,312	149,262
法人税等合計	277,984	475,208
四半期純利益	535,890	790,366
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	175	△3,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,714	793,715

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	535,890	790,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	4,156
為替換算調整勘定	△66,461	13,490
その他の包括利益合計	△66,622	17,646
四半期包括利益	469,268	808,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,181	810,946
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,913	△2,933

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	813,875	1,265,575
減価償却費	41,531	44,217
のれん償却額	32,846	35,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,254	△740
賞与引当金の増減額(△は減少)	98,651	90,238
受取利息及び受取配当金	△13,167	△6,884
為替差損益(△は益)	207,800	△2,457
有価証券償還損益(△は益)	14,707	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,533	198
有形固定資産売却損益(△は益)	7,106	—
事務所移転費用	1,174	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	635,653	△229,115
売上債権の増減額(△は増加)	375,213	△6,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,058	△4,186
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,302	43,310
その他の資産の増減額(△は増加)	51,174	△34,163
その他の負債の増減額(△は減少)	△357,322	△434,475
小計	1,792,095	760,893
利息及び配当金の受取額	14,075	5,186
事務所移転費用の支払額	△1,174	—
法人税等の支払額	△674,195	△688,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,801	77,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,144	△22,383
無形固定資産の取得による支出	△6,833	△34,457
有価証券の償還による収入	210,690	—
投資有価証券の取得による支出	△229,304	△57,776
投資有価証券からの分配による収入	27,264	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△474,874	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,816	△3,577
敷金及び保証金の回収による収入	6,415	1,323
その他の支出	△2,056	△40,719
その他の収入	796	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,862	△157,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの出資受入による収入	12,169	11,465
自己株式の取得による支出	△91,944	—
自己株式の処分による収入	3,688	402
配当金の支払額	△285,852	△331,985
非支配株主への分配金の支払額	△6,614	△174
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,700	—
その他	△4,803	△4,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,057	△325,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,970	△1,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,910	△406,756
現金及び現金同等物の期首残高	4,663,011	7,148,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,817,921	6,741,518

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、山田FAS株式会社は、山田ビジネスコンサルティング株式会社と合併し、消滅いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,302,261	366,811	314,151	123,277	5,106,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,917	227	5,666	—	17,811
計	4,314,178	367,038	319,818	123,277	5,124,313
セグメント利益	828,503	124,856	8,080	77,821	1,039,261

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,039,261
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	1,040,096

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,179,828	323,325	464,848	7,569	5,975,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,827	2,100	4,941	—	16,868
計	5,189,656	325,425	469,789	7,569	5,992,440
セグメント利益	1,082,507	44,092	122,081	6,187	1,254,868

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,254,868
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	1,255,703

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分を見直し、「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」を統合し「経営コンサルティング事業」といたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。